

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月29日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520804

研究課題名（和文） 東亜同文書院生の「大旅行」記録による20世紀前半期満州の地域構造研究

研究課題名（英文） Study on the Regional structure of Manchurian Area in the Beginning Half of the 20th Century

研究代表者

藤田 佳久（FUJITA YOSHIHISA）

愛知大学・文学部・名誉教授

研究者番号：70068823

研究成果の概要（和文）：

本研究は20世紀前半期のうち満州事変期までの満州地域（以下満州）についての地域構造について、1901年に上海に設立された東亜同文書院の学生達の調査旅行報告書をベースに明らかにしようとした。

当初森林や草原の卓越がみられたが、ロシアによる東支鉄道開設とそれに付された東清鉄道さらにその南支線（満鉄）開設が漢民族の出稼ぎ者増と農地開拓、鉄道結節点へのロ・漢・日の商人や事業所の流入による都市形成で局地的な都市・農村関係が生まれ、満州地域構造の基盤が形成された。

研究成果の概要（英文）：

This study is to make clear the regional structure of Manchurian area in the beginning half of the 20th Century, based on the documents of regional studies by the students of the Toa-Dobun Shoin College.

In the beginning of this century, forests and grassland were prominent in this area. However, change was occurred by the new penetration of railway through the northern part of Manchurian area, and more new railways connecting to this railway passing through the middle and southern areas of Manchuria. A lot of Chinese migrant workers flowed into this area to get their jobs mainly relating to the railways construction and cultivation.

And new comers of merchants and businessmen from Russia, China and Japan concentrated to the main nodal points of these railways and formed local urban-rural areas. These phases were original and basic structure of Manchurian area until 1920s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：地誌学、中国地理研究

1. 研究開始当初の背景

19世紀後半からの満州では、日清戦争と日露戦争、そして20世紀前半期には満州鉄道（以下満鉄）の発展、満州事変、さらに満州国と日本の権益が大幅に拡大し、日本との関係性はかなり強固な状況へと発展した。しかし、日中戦争に端を発したアジア太平洋戦争における日本の敗戦にともなう戦後の研究は、朝鮮、台湾の日本の植民地と同様、満州についてもネガティブかつイデオロギー的視点のアプローチが目立ち、事実に基づく実証的研究は建築史など若干の分野での試みなどがみられる程度である。これは地理学の分野においても同様で、戦前試行された満州地誌をさらに深化発展させる研究はみられない。それだけに個別領域の研究もきわめて少なく、新たな史資料の発掘と新たな視点による研究が必要とされ、そのためにもその基盤となる地誌の再構築と地域形成（論）、さらに地域構造（論）への視点をもった研究が試行される必要があった。

2. 研究の目的

本研究は20世紀前半期のうち満州事変期までの満州の地域構造を明らかにすることに目的がある。この時期はその後の満州国成立にともなう鉱工業を中心とした、また日本移民による農地開発をベースにした産業化への直前の時期にあたる。それは満州の河川を中心とした生態的基本条件が鉄道路線の開通によりロシア人と漢人による農地開発と漢人、そのあとのロシア人、さらに日本人による局地的都市形成が整合性と不整合性を示しつつ地域構造を形成したのではないかという仮説を実証することでもある。

3. 研究の方法

研究方法の中心は東亜同文書院学生による手書きの大調査旅行報告書の内容をベースに利用し、それに関連する満鉄調査資料その他の関連資料を参考的に用いた。

東亜同文書院は1901年に日清貿易実務者養成の目的で上海に開設され、のち中国研究の成果が評価され大学へ昇格している。中国語の徹底的な修得のほか、中国、満州、東南アジア全域での徒歩による調査旅行を実施し、その総コース数は700に及んだ。満州も早くから調査対象になっていたが、満州事変勃発により2年間は中国本土の調査が出来ず、満州調査に特化し、結果的に満州のデータを集積することになった。その中で満州の県別調査も行なわれ、各県の領域、地形、土壌、気候、河川、道路ネットワーク、鉄道ネットワーク、民族別人口、農地開発状況、家畜、鉱工業、都市と商業などが共通項目として調査され、県別単位のデータも記録された。そ

れらの基礎データをベースにし、地域の類型化、地域区分の試みをしつつ、生態系をふまえた漢民族やロシア民族の農地開拓、漢民族と満州民族との対抗関係、中華民国支配下時代の行政地域再編による行政地域の階層性、交通網変化と都市・農村関係の形成、それらの示す地域差をふまえ、地域システムとしての地域構造を明らかにしようとした。それは次期の満州帝国成立期以降の初期条件を明らかにすることにもつながる。

4. 研究成果

(1) 20世紀初頭まで、満州の生態系は興安嶺山地などの森林と大河流域の草原をベースに比較的安定した状況にあった。ただし、西部から一部中央部にかけては砂漠化した乾燥地が広がり、ハルピンからチチハルの間には広大なアルカリ土壌地が広がっていて、前者には森林地はなく、後者には一部草原と草地在り、満州族はその一部を利用して

(2) ところが19世紀後半から英仏の中国への進出に対応してロシアのシベリアから南方への進出が活発になり、清朝政府は満州族の聖地である満州を守るため、一部の地域で漢人の入植を認めるようになり、漢人が本格的に満州へ移民できる扉を開いた。一方、ロシアはシベリア鉄道の支線として東支鉄道を北満に建設することを認めさせ、ハバロフスクに植民都市をつくとその沿線にロシア人も入植するようになり、満州が漢人とロシア人の進出により新たな変化をもたらす幕明けとなった。ロシア人はハバロフスクを拠点に東支鉄道沿線に農民が入植し、その過程で北満の平野部の土壌が肥沃で小麦や大豆栽培が可能であることがわかり、商品作物用の農地開発もすすめられた。一方、漢人はロシアの東支鉄道の鉄道建設工事や南満をめざす鉄道工事のための用材伐採・搬出の出稼ぎ労働力や南満の一部での入植がみられた。

(3) その後、日露戦争を経て、日本がロシア側の鉄道を南満鉄道（満鉄）として確保すると、鉄道沿いのハルピン以外にも小商業中心地が浮上し、漢人だけでなく、日本人も進出するようになり、初めて中心地がハルピン以外にも成立するようになった。辛亥革命によって清朝が崩壊すると、一気に山東省出身の漢人が中心に出稼ぎや入植者、商人として流入し、ハルピンとその他の小中心地の人口を増大させた。その過程で次々に建設される鉄道沿線及びそれらの結節点に誕生した中心地近傍地の開拓が漢人の地主と小作人の単位ですすめられ、商品作物の生産増につれ、

それら中心地と新興農村との間に都市・農村関係が芽生え、局地的市場圏が形成されるようになった。また、北満でのハルビン以遠の松花江下流のように、支流との合流点にも水運を介して小中心地が誕生し、流域を後背地とする局地的市場圏が生まれるようになって、それが北満開発の小拠点となった。

(4) 満鉄が軌道に乗ると、沿線の付属地が対匪賊の安全空間となり、日本人による町づくりと漢人農民の流入地となり、満鉄およびその支線沿線は開発の先導地となり、日本企業も進出した。

(5) 辛亥革命後、満州は民国政府下で実質的には軍閥張作霖の支配下に置かれた。1920年代は毎年100万人ほどの漢人が政情不安と飢饉から脱出する山東人を中心に流入し、満人を周辺へ駆逐しつつ南満から中満、やがて北満の一部へも入植者がみられるようになった。そのような中、満州の東北三省で各省都と県が行政単位として組織編成されたが、清朝時代の組織である旗や盟の名称も継承された。そのさい、県役所の多くはそれまで人口が集積しつつあった局地的市場圏の中心地に置かれることが多かった。しかし、鉄道などの幹線からはずれた県は局地的市場圏は形成されておらず、また他の地域に形成された局地的市場圏の圏外に置かれ、弱体な県となった。それらの県がいくつかのまとまった分布を示しており、総体としてかなりの地域差がみられた。

(6) 満州東南部の吉林省のうち朝鮮に近接する間島地域では、朝鮮人の入植者による水田開発がすすみ、その水田地を民国政府が土地所有権を楯に没収する事件が生じたほどである。しかし、小麦や大豆を主とした商品作物以外にも米の生産がこの時期朝鮮人の農民によって開発されたことは、今日の満州の米生産の系譜をみる上で重要である。

(7) 以上の諸点は、全体としてみればその後の満州事変、満州国成立直前の地域構造と地域像を示したものであり、その後の満州国展開の初期条件を示したものである。この点は満州研究の上で従来明らかにされてこなかった点であり、満州国成立後の新たな産業化の中で、このような初期条件がどのように認識され利用されていったかは次の研究課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

①藤田佳久、東亜同文書院中華学生部学生の出身地について—中華学生部閉鎖に関連して—、同文書院記念報(愛知大学)、査読無、VOL. 20、2012年、pp. 112~118。

②藤田佳久、本間喜一がつかない東亜同文書院大学と愛知大学、愛知大学東亜同文書院大学オープンリサーチセンター年報、査読無、5号、2011年、123~134。

③藤田佳久、東亜同文書院大学のあゆみと中国大調査旅行、愛知大学東亜同文書院大学オープンリサーチセンター年報、査読無、5号、2011年、75~86。

④藤田佳久、東亜同文書院生による満州大調査旅行記録のうち「松花江沿岸都会調査」について、愛知大学東亜同文書院大学記念センター年報、査読無、4号、2010年、1~45。

⑤藤田佳久、The Development of Toa Dobun Shoin College in Shanghai from 1901 to 1945 and their Great Journeys for Regional Research on China、愛知大学東亜同文書院大学記念センター年報、査読無、4号、2010年、123~148。

⑥藤田佳久、東亜同文書院生が記録した90年前の中国・青海の地域像、愛知大学東亜同文書院大学記念センター年報、査読無、3号、2009年、339~354。

[学会発表] (計4件)

①藤田佳久、東亜同文書院の展開と大調査旅行、日本台湾交流シンポジウム、2011年11月5日、拓殖大学。

②藤田佳久、西部大開発にともなう中国・青海省の環境変化と環境政策、経済地理学会中部支部例会、2011年2月11日、中部大学鶴舞校舎。

③藤田佳久、20世紀前半期における漢人の満州への流入について、人文地理学会、2009年11月8日、名古屋大学。

④藤田佳久、The Development of Toa Dobun Shoin College at Shanghai form 1901 to 1945 and their Great Trips for Regional Researches on China、14th International Conference of Historical Geographers、2009年8月26日、京都大学。

[図書] (計4件)

①藤田佳久、中日新聞社、日中に懸ける—東亜同文書院の群像—、2012年、263。

②藤田佳久、不二出版、満州を駆ける—東亜同文書院 中国調査旅行記録、第5巻、2011年、607。

③藤田佳久、ナカニシヤ出版、東亜同文書院生が記録した近代中国の地域像、2011年、330。

④藤田佳久、あるむ、Toa Dobun Shoin College, its Development, Great Journeys and to Aichi University、2011年、45。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 佳久 (FUJITA YOSHIHISA)

愛知大学・文学部・名誉教授

研究者番号：70068823